

A photograph of a sunflower field under a clear blue sky, with a dirt path leading through the rows of flowers.

ウクライナ経済概況： 2023年8月版

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ジェトロ・ワルシャワ事務所

2023年9月14日

目次

1. はじめに
2. マクロ経済
3. 貿易
4. 生産・投資
5. ビジネス
6. 用語集

1 | ウクライナ

概観

経済指標 ¹	2022年
GDP	1,605億ドル
GDP PPP	4,485億6,000万ドル
一人当たりGDP	4,534ドル
一人当たりGDP (PPPベース)	1万2,671ドル

UAH	平均為替レート*
米ドル/ウクライナ・フリブニャ	36.57**
ユーロ/ウクライナ・フリブニャ	38.8
円/ウクライナ・フリブニャ	2.65 (10円換算)



国土面積 - 60万3700 km²

オープンデータ成熟度(2022年)

2位³

世界ソフトパワー指標(2023年)

19位⁴

世界パスポートパワー・ランキング(2023年)

19位⁵

* 2022年9月から2023年8月までの平均レート

** 戒厳令を受け、為替レートはNBUにより固定されていたが10月2日付で管理相場制に移行した。EUR-UAH (ユーロ/ウクライナ・フリブニャ) および JPY-UAH (円/ウクライナ・フリブニャ) の為替レートは、対ドル為替レートに応じて変動する。

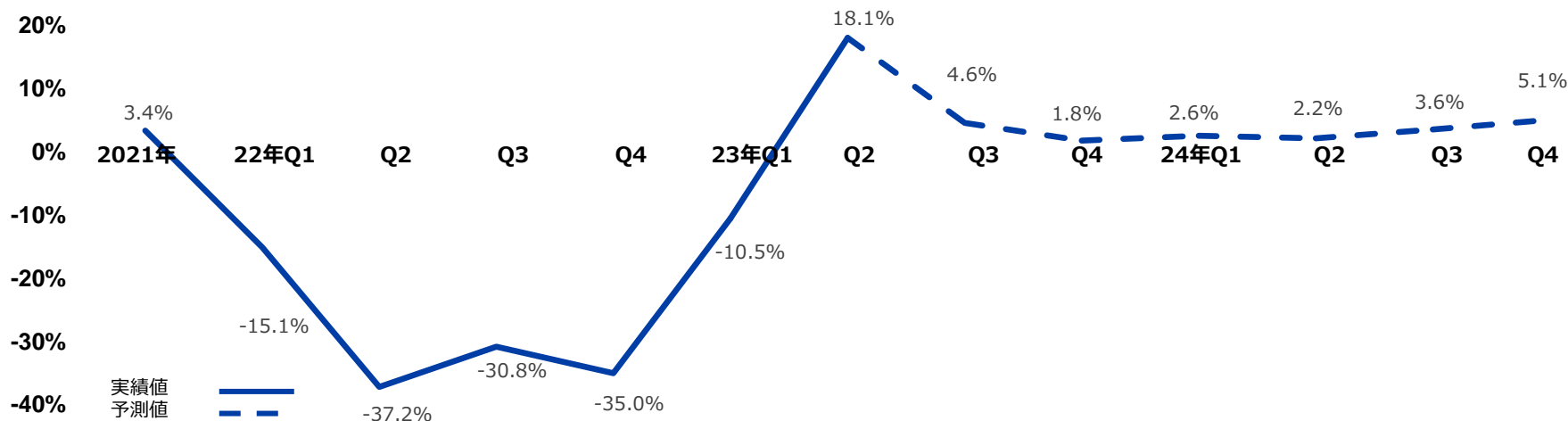
出典：1.世界銀行、2ウクライナ国立銀行 (NBU、中央銀行)、3.欧州委員会、4.Brand Finance、5. [Passport Index](#)

2 | 実質GDP

実質GDPは2023年後半からプラスに転じる見込み。

- 世界銀行によると、ウクライナのGDPは2021年にドル換算で史上最高の1,998億ドルを記録した¹。
- 2022年には、ロシアによる軍事侵攻とエネルギーインフラへの攻撃により、実質GDP成長率は29.1%減となった²。
- ウクライナ国立銀行（NBU、中銀）²、世界銀行¹、およびIMF³ は当初、ウクライナの実質 GDPが減少するとの見解を示していたが、緩やかな成長を続けると予測を修正している。これは、ウクライナ経済の回復力の強さを示している。
- NBUは最新の予測で、2023年のGDP成長率を年率2%から2.9%に上方修正した⁴。
- ウクライナのGDP成長率は、2025年までに6.8%に達すると予測されている⁴。

四半期ごとの実質GDP成長率（前年同期比）



出典：1.世界銀行、2.ウクライナ国立銀行、3.国際通貨基金、4.ウクライナ国立銀行7月インフレレポート、
注：2023年第2四半期以降の成長率は、ウクライナ国立銀行の経済見通し（2023年7月時点）

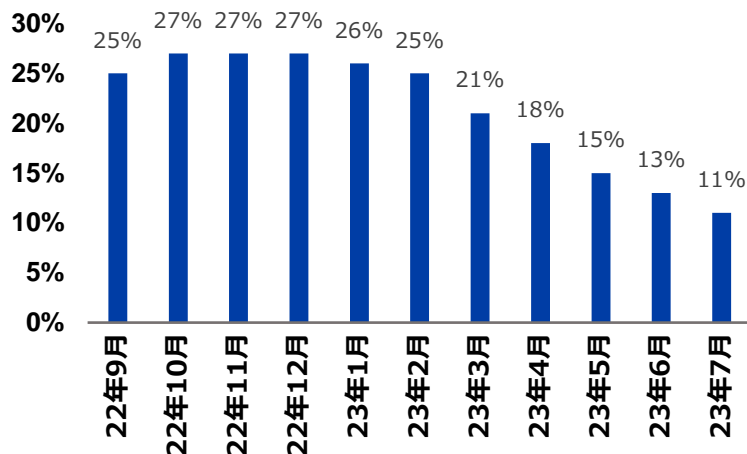
ウクライナでの戒厳令により、政府機関が公表できないために、記載できない公式データがある。

2 | インフレと失業率

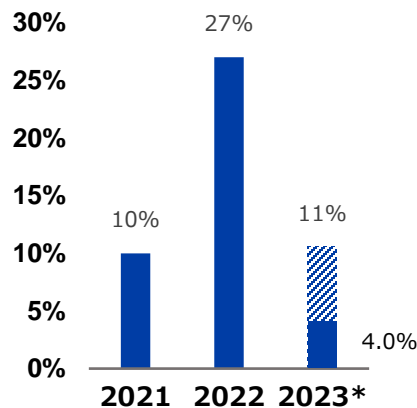
2023年7月のインフレ率（前年12月比）4.0%。

- 2023年7月、インフレ率は6月よりも下がり、前年同月比11.3%にまで落ち込んだ。NBUは2023年7月時点で、2023年のインフレ率（前年12月比）を10.6%と予想している¹。これは概ね東欧の動向と一致している²。
- NBUの当初のインフレ見通しと比べ、実際のインフレ率は下回っている。食料とガソリンの供給量の増加、世界的な商品市場での価格下落、現金通貨市場の安定した状況によるインフレと為替レートに対する見通しの改善により、インフレ率が鈍化している。
- NBUによると、2022年の失業率は、戦争のあおりを受けて急上昇したが、2023年に入ってから、労働市場は改善しつつある¹。

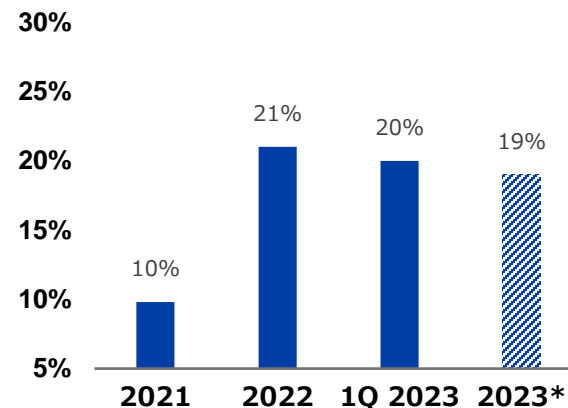
インフレ率（前年同月比）



インフレ率（前年12月比）



失業率



* 2023年の予測値（斜線）と実績値（塗りつぶし）

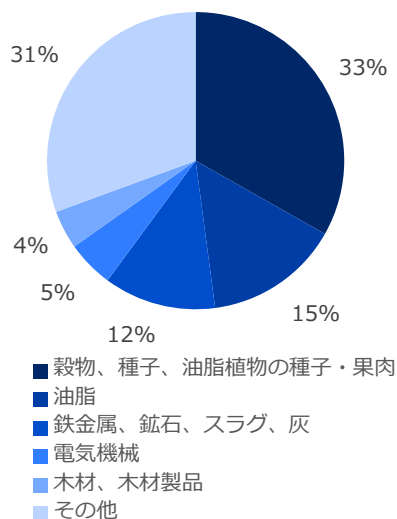
ウクライナでの戒厳令により、政府機関が公表できないために、記載できない公式データもあり

3 | ウクライナの貿易構造

2023年上半期の輸入額は輸出額を上回った。

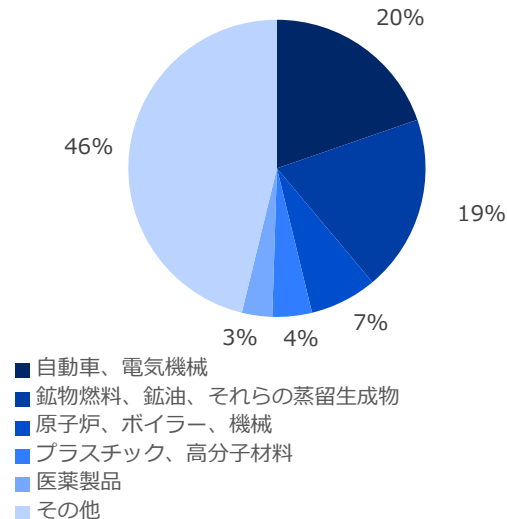
- ウクライナ税関局の統計によると、2023年においても穀物、種子、油脂植物の果実が輸出を牽引した¹。
- 2022年、ウクライナからのサービス輸出は比較的安定して推移しており、輸送、IT、ビジネスサービスが大部分を占めた。同時に、IT、金融、知的財産関連サービスの輸入が増加する一方で、旅行、政府・行政サービスが大幅に減少したため、輸入サービスの構造は大きく変化した²。
- IT産業は依然として、ウクライナからのサービス輸出を主導している。NBUによると、2023年7月のウクライナからのITサービス輸出量は、2022年7月に比べ3.1%増加した³。

輸出*
194億700万ドル



* 2023年上半期におけるウクライナの品目別輸出入額、サービスは含まず。

輸入*
304億4,700万ドル



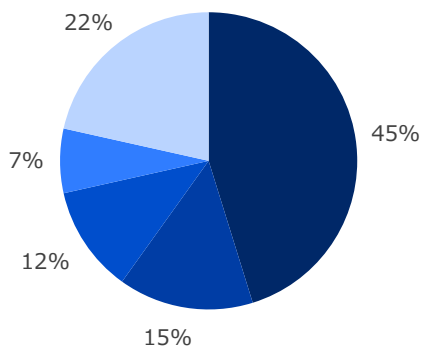
ウクライナでの戒厳令により、政府機関が公表できないために、記載できない公式データもあり

3 | 日本とウクライナの貿易構造

ウクライナにとって、日本は依然として重要な貿易相手国

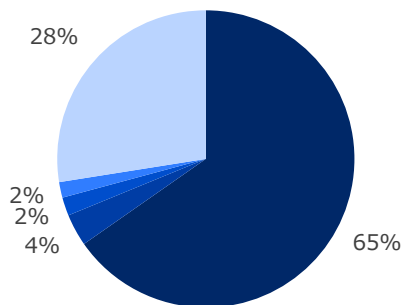
- ウクライナ税関局の統計によると、2022年に日本はウクライナから主に鉄鉱石、スラグ、灰、タバコを輸入した¹。
- 過去数年間、日本とウクライナの貿易構造は比較的安定していた¹。
- 2023年1～7月の期間に、日本から自動車やスペアパーツの輸入の増加、日本への輸出の減少などの要因により、ウクライナと日本の貿易収支はこれまでの構造から変化した²。

ウクライナの対日輸出*
2,770万ドル



- トウモロコシ
- アルミ地金
- チタン鉱・精鉱
- 水素、不活性ガス、その他の非金属
- その他

ウクライナの対日輸入*
4億9,060万ドル



- 自動車とその部品
- 医療機器・器具
- 医薬品
- タイヤ
- その他

輸出**



輸入**



2022年1月

2023年7月

* 2023年1～7月のウクライナと日本の品目別貿易額

** ウクライナと日本の貿易総額

ウクライナでの戒厳令により、政府機関が公表できないために、記載できない公式データもあり

4 | 生産指標

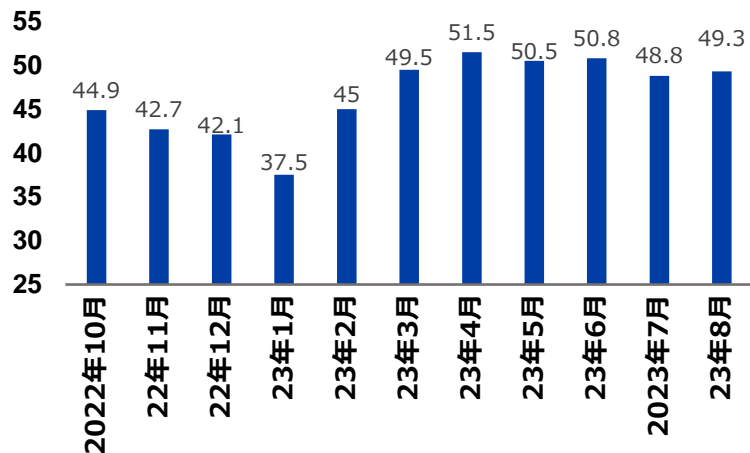
■ 購買担当者景気指数 (PMI)

- NBUの統計によると、2022年の平均PMI は43.76 だった。
- 2023年初頭にPMIは顕著に上昇したが、その後は安定して推移している。
- NBUによると、指数の上昇は、安全保障上のリスクや戦争の経済的影響などによって抑制されている¹。

■ ガソリン価格

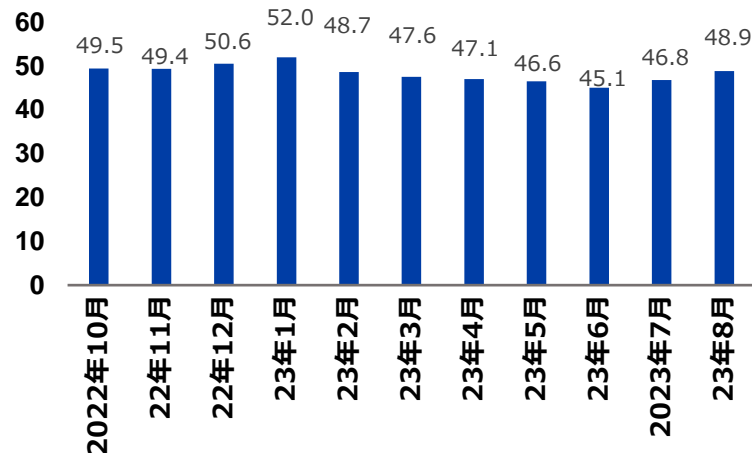
- 2022年下半期、ガソリン価格は安定的に推移した。
- ガソリン価格は、付加価値税と物品税が戦前と同様に課されることになり²、世界的な原油価格の上昇^{3,4}も受けて、8月も上昇を続けた。

ウクライナの購買担当者景気指数 2022～2023年



* この指数は、ISMが開発した方法によりNBUが算出した。

ガソリンA95のリットル価格 (2022-2023年、フリブニヤ建て**)



* 月初の平日の価格

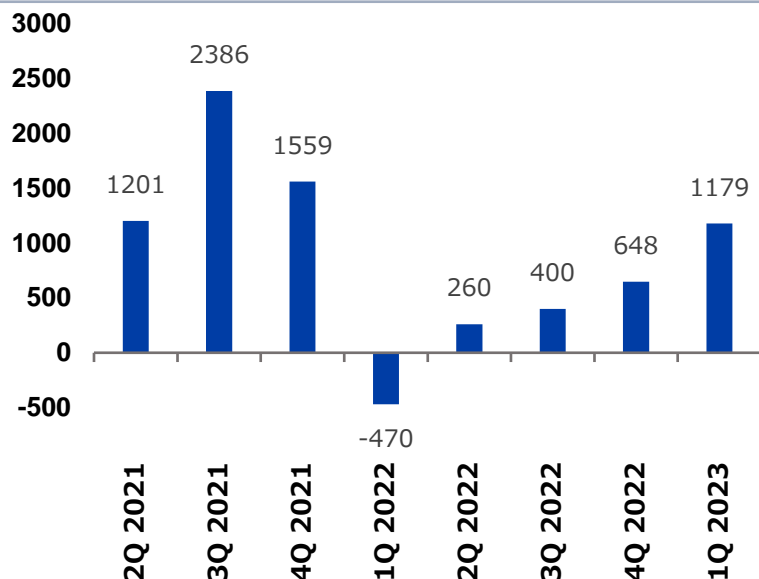
ウクライナでの戒厳令により、政府機関が公表できないために、記載できない公式データもあり

4 | FDI (直接投資)

ウクライナに対する外国からの直接投資は続いている

- NBUの統計によると、2021年のウクライナへの対内直接投資額は66億8,700万ドルと過去10年間で最高額に達した。
- 2022年第1四半期に大幅な落ち込んでから、直接投資は徐々に回復しつつある。
- 2024年からは、GDP構成要素の中で直接投資が最も速い成長を遂げるとNBUは予想している。
- NBUは最近の報告書の中で、政府予算の歳出と実体経済での活動を通して投資は伸び続けていると説明した。しかし、安全保障上のリスクが高いため、投資活動は全体的にまだ低調である。

ウクライナでの対内直接投資額（フロー）



2023年第1四半期末における直接投資残高*



* 直接投資残高は2023年3月31日における評価額である。ただし、軍事行動により、一部の企業の計算書類が入手できないため、必ずしも全てを網羅しているとは言い難い。

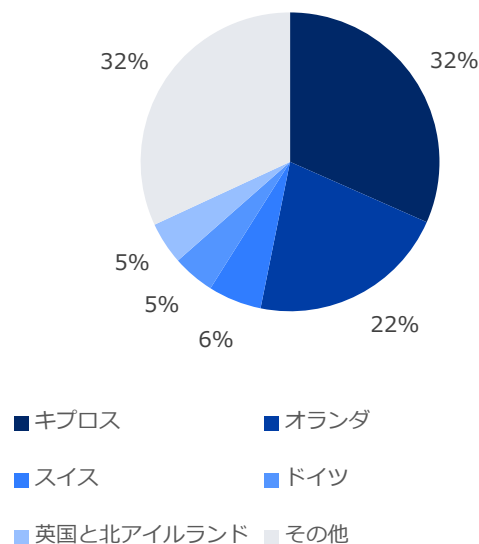
ウクライナでの戒厳令により、政府機関が公表できないために、記載できない公式データもあり

4 | 直接投資の内訳

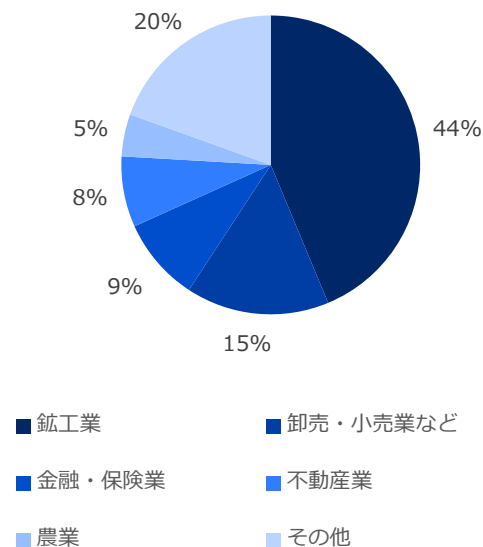
2021年末の直接投資残高をみると、欧州からの投資が多くを占める。鉱工業が多かった。

- 公式統計によると、2021年のウクライナへの直接投資を行ったのは、残高ベースで大部分がEU居住者であった¹。
- 外国人投資家を惹きつけている主な産業は鉱工業と卸売・小売業であった。¹ 2023年、政府は製薬、発電、防衛部門といった複数産業への外国投資誘致を目的とした「アドバンテージ・ウクライナ制度」を導入した²。

ウクライナへの直接投資残高（国別）

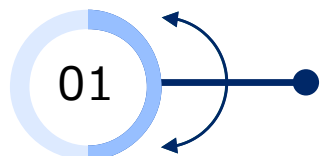


ウクライナへの直接投資残高（産業別）

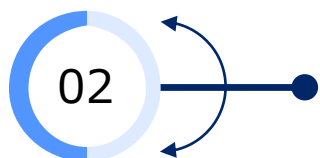


ウクライナにおける戒厳令のため、NBUは2021年以降、投資管轄地域や産業ごとのデータを公表していない。

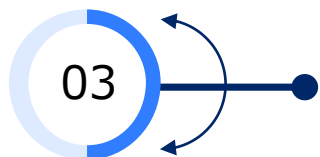
5 | 日系企業に関連するウクライナ主要ニュース



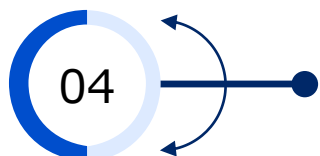
ウクライナは、正式なEU加盟手続き開始のための基準を満たすなどの改革に取り組んでいる。2023年8月18日、ウクライナのボロディミル・ゼレンスキー大統領は、憲法裁判所の裁判官の透明かつ厳正な人選を保證する法律第9322号に署名した¹。



日本の岸田文雄首相は8月23日、クリミア・プラットフォーム首脳会合にオンラインで出席し、ロシアによる侵略に敢然と立ち向かうウクライナへの強い支持を表明し、「日本は76億ドルを投じて、ニーズに応じたさまざまな支援を提供し続ける」²と述べた。これに対し、8月29日、ウクライナ大統領は、ウクライナが提唱する和平案への支持をはじめとする日本の包括的な支援に謝意を表明した³。



ビリニウスで開催されたNATO首脳会議で、G7諸国はウクライナの安全保障に関する枠組み文書に合意した。8月26日、ウクライナのボロディミル・ゼレンスキー大統領は、ウクライナの安全保障に関するG7の共同宣言に、日本を含む30カ国近くがすでに参加しており、参加国はなお増え続けるだろうと述べた⁴。



8月20日、ウクライナのボロディミル・ゼレンスキー大統領はオランダを公式訪問した。訪問の結果、ウクライナ人パイロットと技師を訓練してから、F-16戦闘機42機をウクライナに譲渡するという合意に達した。大統領は、これはウクライナの防空⁵システム強化へのさらなる前進であると強調した。

6 | 用語集

用語	説明
GDP	国内総生産 - 特定期間内に国内で産み出された財やサービスの付加価値の合計
FDI	直接投資 - ある国内経済への非居住者による長期投資
GDP PPP	実際の為替レートではなく購買力平価レートを適用して国内総生産をドルに換算したもの
世界パスポートパワー・ランキング	世界各地のパスポートを、ビザなしで自由に入出りできる国の数で順位付けしたもの
世界ソフトパワー指標	ビジネス・貿易、ガバナンス、国際関係、文化・遺産、メディア・コミュニケーション、教育・科学、人々と価値観の指標に基づいて各国のソフトパワーを評価するもの
IMF	国際通貨基金
IT	情報技術
NATO	北大西洋条約機構
NBU	ウクライナ国立銀行（中央銀行）
オープンデータ成熟度ランキング	欧州におけるオープンデータ開発の分野での達成成果について洞察を得るために欧州委員会が行う順位付け
PMI	購買担当者指数 - 経済の見通しについて企業や経済主体の態度や期待を測定するための経済指標
実質GDP	インフレ率で調整した国内総生産
VAT	付加価値税

■ レポートの利用についての注意・免責事項

本レポートは、日本貿易振興機構（ジェトロ）ワルシャワ事務所が現地 Deloitte & Touche Ukrainian Services Companyに作成委託したものです。レポート作成時点に入手した情報に基づくものであり、その後の法律改正などによって変わる場合があります。掲載した情報・コメントは作成委託先の判断によるものですが、一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証するものではありません。また、本レポートはあくまでも参考情報の提供を目的としており、法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。本レポートにてご提供する情報に基づいて行為をされる場合には、必ず個別の事案に沿った具体的な法的助言を別途お求めください。

ジェトロおよびDeloitte & Touche Ukrainian Services Companyは、本レポートの記載内容に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。これは、たとえジェトロおよびDeloitte & Touche Ukrainian Services Companyが係る損害の可能性を知らされていても同様とします。

本レポートにかかるお問い合わせは、以下までお寄せください。

日本貿易振興機構（JETRO）

ワルシャワ事務所



+48-22-202-69-20



pow-info@jetro.go.jp



**SPEKTRUM TOWER, 19 piętro
Ul. Twarda 18, 00-105 Warszawa
POLAND**